

地域DX推進に向けた宮城・東北 県・市町村連携フォーラム

福島県説明資料

福島県
デジタル変革課
主任主査 菅野 正弘

内 容

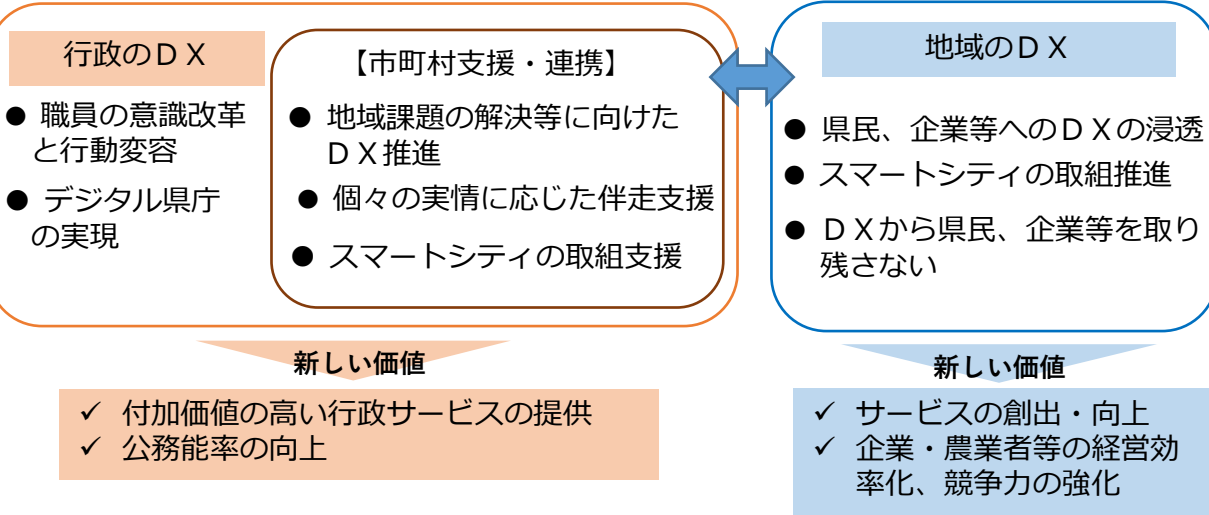
- 1、福島県におけるデジタル変革（D X）の取組の概要について
- 2、各DX関連事業について
 - (1)ICTアドバイザー市町村派遣事業
 - (2)市町村D X 推進トップセミナー事業
- 3、今後に向けた取組の方向性

I DX推進基本方針（R3.9策定、R6.3中間見直し）

1 基本理念

県政のあらゆる分野において、従来の仕組みや仕事の進め方を、既成概念にとらわれず、県民目線で見直すとともに、デジタル技術やデータを効果的に活用し、新たな価値を創出することで、復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現する。

2 基本目標



3 デジタルデバйд対策、情報セキュリティ対策・個人情報保護

- 情報通信基盤の整備、誰一人取り残されないデジタル社会の実現
- 個人情報の保護とデータ流通の両立

4 推進体制

- 最高デジタル責任者（CDO）及びCDO補佐官の設置
- デジタル変革（DX）推進リーダーの配置



II 行政のDXの取組

1 先ず始めに実施すべき取組

- 職員の意識改革（デジタル人材育成方針に基づく研修の充実等）
- 業務の棚卸しとBPR

3 公務能率の向上

- ペーパーレス化の推進
- 電子決裁の拡充

2 行政サービスの向上

- 行政手続オンライン申請システムの県と市町村による共同利用
- キャッシュレス決済の導入

4 基盤整備

- 庁内ネットワークの無線化
- ファイルサーバーのクラウド化

III 地域のDXの取組

1 震災からの復興・再生

- 避難地域12市町村のデジタル情報発信の推進

3 教育・人材育成

- 対話型AI等のデジタル技術を有効に活用した授業の実践
- 生涯学習情報サイト（ふくしまナビ i）の利用促進

5 健康・医療・福祉

- 健民アプリを活用した健康増進
- 介護施設へのロボットやデジタル技術の導入

2 地方創生・関係人口の創出

- リモートワーク等を活用した副業人材による地域課題の解決

4 産業振興

- 中小企業等のデジタル化支援
- 高精度位置情報提供等によるスマート農業の推進
- 公共工事等のデジタル化

6 安全・安心、環境

- 防災アプリを活用した適切な避難行動の支援

IV 市町村支援・連携

- 産・学・官共同で運営している協議会から、ICTアドバイザーを派遣することにより、市町村の課題解決を支援。
- デジタル化（AI、IoT、RPA等の先端技術の活用など）に取り組む市町村に対する財政支援。
- 全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県と市町村が共同利用することで、新たな行政サービスの創出、地域の課題解決につなげる。

事業概要

【目的】

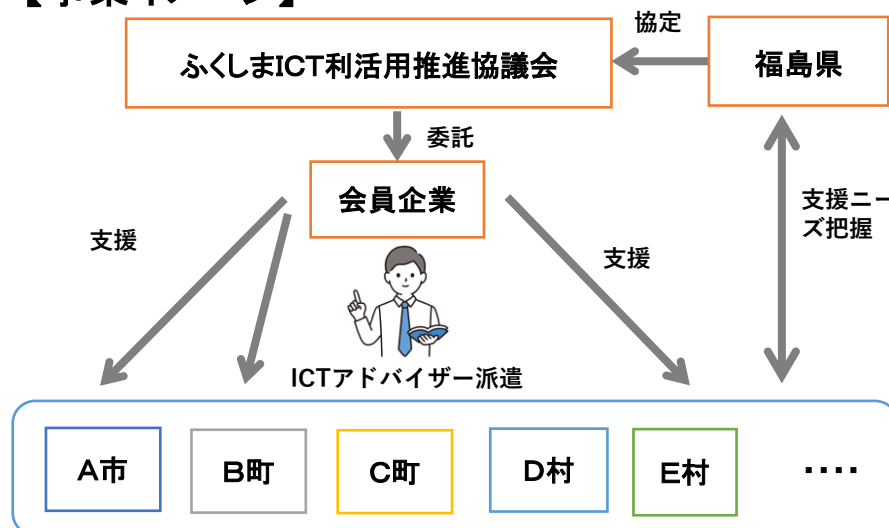
- 県内全市町村を対象に市町村へICTの専門家を派遣し、市町村のDX推進を支援する。

【事業内容】

- ふくしまICT利活用推進協議会を活用し、市町村へICTの専門家（会員企業）を派遣し、デジタル化・DXを推進する上での課題を解決する。
※令和4年度から3年間で県内全市町村を支援する計画
- 令和4年度実績：19市町村
- 令和5年度：20市町村実施
- 令和6年度：45市町村想定
※過去2年間一度も支援していない市町村を中心に支援
- 課題調査（アンケート）、事例集等により事業内容の周知や好事例の共有を予定

令和6年度は41市町村で45事業を実施予定

【事業イメージ】



【支援内容の想定事例】

- ・自治体DX推進計画策定支援
- ・デジタル技術を活用した業務改革(BPR)支援
- ・マイナポータル導入支援

【効果】

- ・市町村におけるDXの推進により、効率的な行政運営、住民サービスの向上が図られる。
- ・事後アンケートでは、全実施団体から「課題解決につながった」との趣旨の回答。

参考情報

【令和6年度支援メニュー 34項目】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ■自治体DX研修の開催 | ■職員のITリテラシー見える化・向上支援 |
| ■デジタル人材育成支援 | ■RPA実証確認 |
| ■情報システムの標準化・共通化推進 | ■情報セキュリティポリシー見直し |
| ■行政手続きオンライン化検討 | ■情報セキュリティ対策支援 |
| ■業務の見える化、課題分析 | ■ICTに関する悩みごと相談 |
| ■業務効率化ツールによるDX推進支援 | など |

【スケジュール】

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| ～令和6年3月 | DX課題把握アンケート、支援企業への課題共有、
支援メニューの提案 |
| 令和6年4月下旬～5月中旬 | 支援メニューの審査、選定 |
| 令和6年5月中旬～ | 支援メニューの提示、募集開始 |
| 令和6年7月上旬～ | 支援開始（協議会総会後） |



デジタル変革（DX）推進事業 市町村DX推進トップセミナー事業

市 町 村 行 政 課

当初予算1,320千円（令和5年度予算1,320千円）

1 事業の目的：

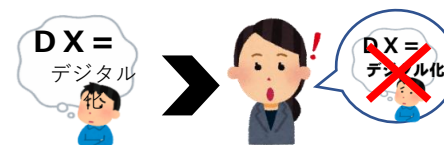
県デジタル変革（DX）推進基本方針（以下、「基本方針」）に明記のとおり、県が行う支援等に「**市町村職員の意識改革**」が含まれている。当該事業はR4年度から実施しているが、現状として、「DX」＝「デジタル化」という認識が未だ根強く残っており、DX推進に必要な「X（トランスフォーメーション）」の部分に目を向けきれていない状況にある。

首長等から職員まで市町村におけるDXの基礎的な共通理解の形成や実践意識の醸成を単年度で達成することは難しい状況であり、セミナー事業については**継続して実施していく必要**がある。

一方で、毎年度同じ内容を反復するのではなく、底上げも兼ねて**少しずつ内容を発展させていく**ことも必要となる。

なお、当該事業は上記のようなDXの認識共有・機運醸成といった意識改革のみならず「**推進体制の整備**」も兼ねていることから、市町村が地域課題の解決などに向けて様々なDXの取組を進める際の一助にもなる。

以上のことからR6年度においては下記のとおり事業を実施することとしたい。



2 事業の流れ：

○ 研修会の実施 過去2年間の実施内容を踏まえ、各市町村間でのワークショップや事例紹介等、「**より実務的な研修会**」とする

➤ 首長・副首長等向け（1回）、職員（管理職含む）向け（3回）の計4回

※ 参加者や講師の日程調整、会場までの移動負担等を考慮し、研修会は全てウェビナーによる実施とする。

※ 職員向けセミナーに関しては、会津、中通り、浜通りで1回ずつの開催。

※ 実施後にはアーカイブ配信（限定公開）を行い、受講出来なかった方にも視聴いただけるようにする。

令和6年度開催実績

・ 首長・副首長等向け：54市町村

・ 職員向け：38市町村

3 予算：

○ 1,320千円（@330千円/回〔税込〕）※科目は報償費

4 メリット、必要性：

○ デジタル変革については、**市町村によって未だバラツキがある**ものの、当該事業により**全体的なレベルアップ**につながる。

○ 特別職や担当職員が**代わった場合**でも当該研修を継続することにより認識の共有や機運醸成等が図られる。

○ **DXの推進が全県的に進むまではセミナー事業の継続が必要**（基本方針の目標にも「**誰ひとり取り残さないDX**」と明記）



5 事業後の展開：

○ 市町村が個々もしくは周辺自治体と連携して「地域の実情に応じたDXの取組」を実施

【市町村の取組（実施事例含む）】：AI・RPA等の導入、オンライン申請や電子決裁の導入、BPR、テレワークの推進 など



○ 事業後の展開に向けた今後のセミナー内容（予定）

R4年度

意識改革（マインドセット等）

R5年度

推進体制の整備

R6年度～R7年度

市町村のニーズに応じた取組が実現できるようワークショップ等を実施

市町村全体のレベルアップにつなげる

市町村の取組に対する県の支援

・ 個々の実情に応じた伴走支援
・ 先進的な取組の推進と横展開のための支援 など

今後に向けた取組の方向性

(1) 市町村における状況・課題 ※「R5年度デジタル変革推進に関するアンケート」、「R6年度自治体DX基礎セミナー ワークショップ（開催結果）」より

- 特に小規模町村においては、極めて少人数の職員のみでDXの取組全てを担うような状況にあるなど、デジタル専門人材を含めた人材不足により、DXの推進に支障をきたしている状況。

<市町村の声>

- ・ 自治体システム標準化の対応をやりながらDXの推進は人員不足で難しい。
- ・ DX推進のための伴走支援を各課に行いたいと思っているが、それができる人的リソースが足りなくて出来ていない。
- ・ 議会からオンライン、ペーパーレスなど議案システムの提案がされたが、導入に当たって費用対効果を回収するため庁内のペーパーレスも同時に進めるため検討したが、リソース不足で手がつけられない状況。

- 県内市町村においては、先進的にDXを推進している団体から、DXの推進の前提となる全体方針の策定も実施できていない団体まで、取組状況が全く異なる。また、各市町村で課題と考える分野についても、自治体情報システム標準化、フロントヤード改革、AI・RPAの利用、BPR等、市町村により様々。

(2) 今後の方向性

- 市町村においては多様な課題が山積していることから、そのニーズを踏まえ、幅広い分野や施策に対して支援可能なデジタル人材の確保が可能となるよう、ICTアドバイザー市町村派遣事業における支援メニューの充実等の工夫を行いながら、引き続き市町村の人材確保に向けた支援を行っていく。